

作成年月日	令和2年9月24日
作成部局	企画県民部市町振興課

「地域課題解決に向けた市町連携のあり方研究会」の設置

1 趣旨

人口減少と少子高齢化の加速により、様々な資源制約が顕在化する中、市町連携の重要性が高まっていることから、県市長会、県町村会と共同で研究会を設置し、学識者や市町実務担当者とともに、連携効果が期待される具体的な取組についての議論を行い、自主的な選択に基づく市町連携の方策及び県による支援のあり方等を整理する。

2 内容

(1) 構成員 (15名)

市町連携に係る諸制度や連携効果が期待される各分野の学識者、圏域のバランスを考慮の上、県市長会・県町村会から推薦のあった市町職員等によって構成

区分	構成員
学識者 (3名)	大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘
	(一財)建築保全センター第三研究部次長 池澤 龍三
	Urban Innovation Japan ディレクター 吉永 隆之
市町 (8名)	姫路市、加古川市、宝塚市、丹波市、南あわじ市、多可町、佐用町、香美町の企画担当部長等
県 (4名)	企画県民部企画財政局長、企画県民部企画財政局市町振興課長、企画県民部地域創生局企画参事(地域創生担当)、企画県民部科学情報局システム管理室長
オブザーバー	県市長会事務局長、県町村会事務局長、県の議題関係課室長

(2) 調査研究事項

- ① 連携の効果が期待される自主的な市町連携の具体的方策に関すること。
- ② 自主的な市町連携に対する県の支援策に関すること。
- ③ その他、地域課題解決に向けた自主的な市町連携のあり方に関すること。

(想定する行政分野)

- ・人口増加期に整備した公共施設(文化ホール・体育館・プール等)等の共同運用・機能分化等
- ・公立図書館ネットワークの強化(マイナンバーカードの活用を含めた相互貸出の拡充、電子図書の共同導入等)
- ・AI・RPA等の最先端技術、住民記録システム等の共同運用
- ・専門人材の共同活用
- ・医療・福祉分野における連携 等

(3) スケジュール

令和2年10月～令和3年度末(最終報告とりまとめ)

※令和2年度末に中間報告とりまとめ予定

※実施可能なものから、順次、早期の自主的な市町連携の取組を促進

【問い合わせ先】

兵庫県企画県民部企画財政局市町振興課企画班 TEL 078-362-3093